

令和8年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 國井 大輔

課題設定の方針

農林水産政策研究所では、昨年4月に食料・農業・農村基本計画（以下、基本計画という）が策定されたことを踏まえ、本年1月に農林水産政策研究所政策研究基本方針（以下、基本方針という）を新たに策定いたしました。基本方針では、「中長期的政策課題に対応する基盤的・先導的な研究と、短期的な政策課題に適時適切に対応する研究を総合的に行うことを通じ、科学的な裏付けを持った農林水産政策の立案に資すること」を当研究所のミッションとして掲げています。研究員一人ひとりの専門性や知見を活かすことで、学術的水準の高い成果を目指しながら、当該ミッションを実現に取り組んでまいります。

また基本方針では、当研究所の研究成果を体系化し総合的な効果を発揮できるようにするため、その基礎となる3つの視点を以下のように定めました。

- ① 農林水産物の価格の形成
- ② 土地利用の最適化
- ③ 農林水産物貿易の安定化

令和8年度は、これらの視点に基づき研究を進めてまいります。

令和8年度における具体的な研究課題

当研究所では、研究の目的に応じて複数の研究枠組を設けています。主なものとして、中長期的な政策課題に対応して実施する「プロジェクト研究」、行政部局からの要請に対応して実施する「行政対応特別研究」、当研究所が行う研究と大学等への委託研究とを連携させつつ実施する「連携スキーム研究」、新たな研究シーズとなり得るような課題について1年程度の期間で実施する「所内プロジェクト研究（以下、所内プロという）」等があります。さらに本年度からは、これまでの研究成果等を現場で活用する基盤づくりを目的とした「現場実証研究」を新設いたしました。現場実証研究では、モデル自治体において産学官連携のコンソーシアムを構築し、多くの関係者と議論を重ねながら、研究成果を現場で広く活用していただける形へと発展させることを目指します。以下では、今年度の研究課題の概要を紹介いたします。

1. 農林水産物の価格の形成

持続可能な食料システムの構築に向けた多様な食料消費の在り方に関する研究（プロジェクト研究）

外的要因によるフードチェーンへの影響に関する研究

長期化した価格高騰下において、消費者・小売

店・流通業者といったフードシステムの各主体の行動がどのように変化し、影響の緩和あるいは増大へ向かったのかを検証します。加えて、同時期に生じた、物流の様々な変化による産地の移動の影響についても実態把握とその影響の検証を行います。

我が国の食料供給体制の強靱化に向けたイノベーションに関する研究

フードテックを活用した新しい生産方法の適用、およびブランド農林水産物等による「海外から稼ぐ力」の強化を含む新しい販路開拓の取組に焦点を当て、関連する事業活動の構造や外部条件を明らかにし、イノベーションを通じた食料供給体制の強靱化の方向性を検討します。

農林水産業と福祉の連携に関する研究（行政対応特別研究）

農林水産業と福祉分野の連携の取組を対象とした現地調査・データ分析により、連携の意義や課題を明らかにするとともに、作業観察を通じて多様な人材が担える作業の特性、持続的な生産現場の在り方について分析します。

地域の持続可能性の実現に向けた農業経営の価値創造（CSV）及び多様なステークホルダーの役割に関する研究（連携スキーム研究）

農業経営の経済的評価に加え、社会的インパクト評価、環境インパクト評価を行うとともに、経営内部の人的資源マネジメントやコーポレートガバナンスが、経営の社会的持続性等に及ぼす影響を解明します。加えて、多様なステークホルダーが、農業の持続可能性の向上に果たす役割について分析します。

食品アクセス問題に対する物理的・経済的制約を考慮した包括的な実証研究（連携スキーム研究）

物理的要因と経済的要因に起因する食品アクセス問題の実態把握とその対応策に関する理解を深め、政策的示唆を得ることを目的として研究を行います。特に、食料品店舗が周辺に存在しないことに起因する物理的要因に着目し、2025年版食品アクセスマップの作成を通じて、全国における買付困難人口を推計するとともに、アンケート調査等に基づき食品アクセス問題の対応策に関する類型化や効果検証を行います。

2. 土地利用の最適化

人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究（プロジェクト研究）

人口減少社会における地域農業の発展に関する研究

地域農業の発展に必要となる労働力の確保や農地集約化について、統計分析や現地調査を組み合わせ、現状と課題・対応方向を整理します。また、集積・集約や転作による農地の高度利活用について社会的・地理的な規定要因等の分析を行います。

農業分野における災害被害の状況と多様な地域農業構造を踏まえた復旧・復興支援の方法に関する研究

被災地域の追跡調査により現時点での農業構造の変化や農業の復旧・復興状況、課題等を明らかにします。また、近年の災害被災地域の現状・課題等を事例調査や統計データ等から把握し、過去の復旧・復興と比較することで、望ましい復旧・復興支援の方法を考察します。

持続的な農山村・農林業を支える地域資源循環の推進に関する研究（プロジェクト研究）

環境負荷低減の取組の促進に関する研究

地域資源循環や環境負荷低減に貢献する農業についての現地調査・データ等を用いた分析を通じて、地域農業・資源循環の持続・拡大を可能にする社会・環境条件を抽出し、地域における取組の有効性、課題を含めた対応方向などを解明します。

農村地域における多様な主体の参画促進に関する研究（連携スキーム研究）

農村RMO等の地域の主体形成や多様な人材の参画に取り組む地域を対象として、地域資源の活用や生活支援など多角的な視点から現地調査を行い、中山間地域等の農村における所得向上と雇用の創出、人が住み続けられるための条件整備を進めるための課題と可能性を明らかにします。

マイクロデータ分析による農水産業の生産性の規定要因に関する研究（連携スキーム研究）

農水産業の生産性の規定要因や生産性向上をもたらす外部要因の検証を目的として、圃場や出漁単位の投入－産出データやそれを左右する環境要因・経営方法・生産インフラ・リスク要因といった生産性を大きく左右する要因のデータの収集を行います。その上で、それらを結合したデータベースを用いて生産性の規定要因を検証し、生産性向上の方法を検討します。

農地の集約化による生産性向上への影響に関する研究（行政対応特別研究）

農地の集約化の進捗率の把握が基本計画に位置付けられたことを踏まえて、集約化が農業生産の効率化に与える影響を解明します。農業経営統計と圃場位置と耕作状況に関するGISデータを個票レベルで組み合わせ、生産費や利益と農地団地化率との関

係を示し、さらに、最適な団地規模の水準も検討することで、目指すべき農地の集約化の在り方について検討します。

農村地域における農地の利用状況把握及び農地情報の利活用に関する研究（現場実証研究）

農地の持続的かつ効率的な利活用を促進するため、GISやリモートセンシング技術等を活用し、農地の分布・利用状況や荒廃化に関して定量的に把握するための手法を検討します。またその成果を活用し、市町村職員等が簡易的に農地情報を定量把握するシステムを開発するため、農村地域における既存の農地情報の活用状況や活用組織の現状を把握するとともに、現場実証を行うモデル地域を選定し成果の普及・実用化に向けた調査・検証を行います。

農林業センサスに関する研究（所内プロ）

2025年農林業センサスの調査結果等を利用して、近年の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域の地域資源や集落の活動状況等の動向を分析します。

3. 農林水産物貿易の安定化

主要国における農業政策の多様化とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究（プロジェクト研究）

我が国の農業政策の立案や食料需給の観点から重要となる、EU、英国、米国、ロシア、アルゼンチン、中国、インド、ASEANやアフリカ諸国などを対象として、農業政策・貿易政策や主要農産物の需給動向の把握・分析を行います。

また、当研究所で開発した世界食料需給モデルの改良を図りながら、中長期的な需給予測や予測の前提となる与件の変化に対応したシナリオ分析を検討し、各国の分析と連携して、食料需給の構造的変化の定量的な見通しと変動要因等の影響評価を行います。

アフリカにおける食料安全保障に関する研究－グローバル・サウスとの関わりにも着目して－（連携スキーム研究）

アフリカにおける食料安全保障の現状を整理・分析します。その際、アフリカ諸国・地域と農産物貿易等で関係が深くなっているグローバル・サウス諸国（インド、タイ、アルゼンチン等）側からの分析も行います。

おわりに

当研究所では、社会情勢の変化を踏まえつつ、連携先の多様化や柔軟な研究体制の構築に努めてまいります。今後とも、行政からの政策研究ニーズに適時適切に対応しつつ、農業経済学を始めとする学術分野の発展に貢献することを目標に研究活動を推進してまいりますので、当研究所の研究活動にご理解をいただくとともに、幅広いご指導、ご鞭撻を賜れば幸いです。